

# 資 料 編

(本資料は特にことわりがない限り全て銀行単体の計数を使用しています。)

# 決算概況

(億円)

	01年3月期	02年3月期	増減額
業務粗利益	1,486.0	1,457.0	29.0
資金利益	1,317.9	1,293.3	24.5
役務取引等利益	125.1	124.3	0.8
特定取引利益	4.0	7.9	3.8
その他業務利益	38.9	31.4	7.4
経費(除く臨時処理分)	780.3	778.5	1.7
人件費	412.0	404.9	7.0
物件費	325.8	332.4	6.5
税金	42.4	41.1	1.2
業務純益(一般貸引繰入前)	705.7	678.5	27.2

国内業務: 27.7億円  
国際業務: +3.1億円

損保窓販 +2.0億円  
ATMキャッシング +1.9億円  
投信窓販 +0.4億円  
団信保険料等 6.0億円

⇒ P10

人員削減等 7.0億円  
減価償却費増加 +10.7億円  
預金保険料増加 +4.5億円  
保守管理費 3.8億円

⇒ P11

# 決算概況

(億円)

	01年3月期	02年3月期	増減額
業務純益(一般貸引繰入前)	705.7	678.5	27.2
一般貸引繰入額	88.8	203.3	292.1
業務純益	794.6	475.2	319.3
臨時損益	562.5	928.8	366.2
うち不良債権処理額	591.3	571.7	19.6
うち株式等関係損益	55.0	311.6	366.7
うち退職給付費用	40.2	46.6	6.3
経常利益	232.0	453.6	685.6
当期純利益	131.0	267.3	398.4

一般貸引繰入額は、「保守的対応」により、大幅に増加。

⇒ 本編 P8,9

不良債権処理額は、「保守的対応」の実施に伴い、期初予想400億円を上回ったものの、大口先が経営破綻した01/3期の反動でやや減少。

⇒ 本編 P10

株式減損処理 338億円  
株式売買損益 26億円

⇒ 本編 P19

01/3期「数理計算上の差異63億円」を10年で償却。  
年金資産の期待運用収益と実際の運用収益の差異

	01/3期	02/3期	03/3期(予)
会計基準変更時差異	40億円	40億円	40億円 (~2005/3期)
数理計算上の差異(01/3期分)	-	6億円	6億円 (~2011/3期)
同 (02/3期分)	-	-	3億円 (~2012/3期)
合計	40億円	46億円	49億円

# 決算概況

(億円)

	01年3月期	02年3月期	増減
資産の部	79,069.4	81,340.8	2,271.3
貸出金	55,974.8	57,499.7	1,524.8
有価証券	14,850.8	14,072.7	778.1
負債の部	75,415.0	78,047.2	2,632.1
預金	67,926.3	72,182.3	4,256.0
譲渡性預金	1,982.3	532.6	1,449.7
資本の部	3,654.3	3,293.5	360.8

貸出金は、住宅ローンの着  
実な増加などにより、増加。

⇒ P6

有価証券は、金利上昇リス  
クを意識し、中短期を中心に  
運用。

⇒ P9

預金は、個人預金等の流入  
により、増加。

⇒ P18

自己資本比率(国際統一基準)	10.45%	10.06%	0.39%
Tier 比率	6.99%	6.35%	0.64%

自己資本比率は、10%台。

# 資金運用勘定 / 資金調達勘定

## 全体

(億円、%)

	平残			利回り		
	01/3期	02/3期	03/3期(見込)	01/3期	02/3期	03/3期(見込)
資金運用勘定	73,586	74,819	75,983	2.42	2.09	1.92
貸出金	57,016	57,497	58,153	2.46	2.26	2.13
有価証券	12,491	13,547	13,863	2.00	1.46	1.24
預け金	2,855	3,426	3,570	3.14	1.59	1.12
資金調達勘定	72,573	73,608	75,935	0.64	0.36	0.23
預金	67,788	69,610	71,767	0.44	0.20	0.08
コールマネー	2,063	1,328	1,407	0.72	0.67	0.33
借入金	1,413	1,325	1,264	2.34	2.00	2.19

## 国内業務部門

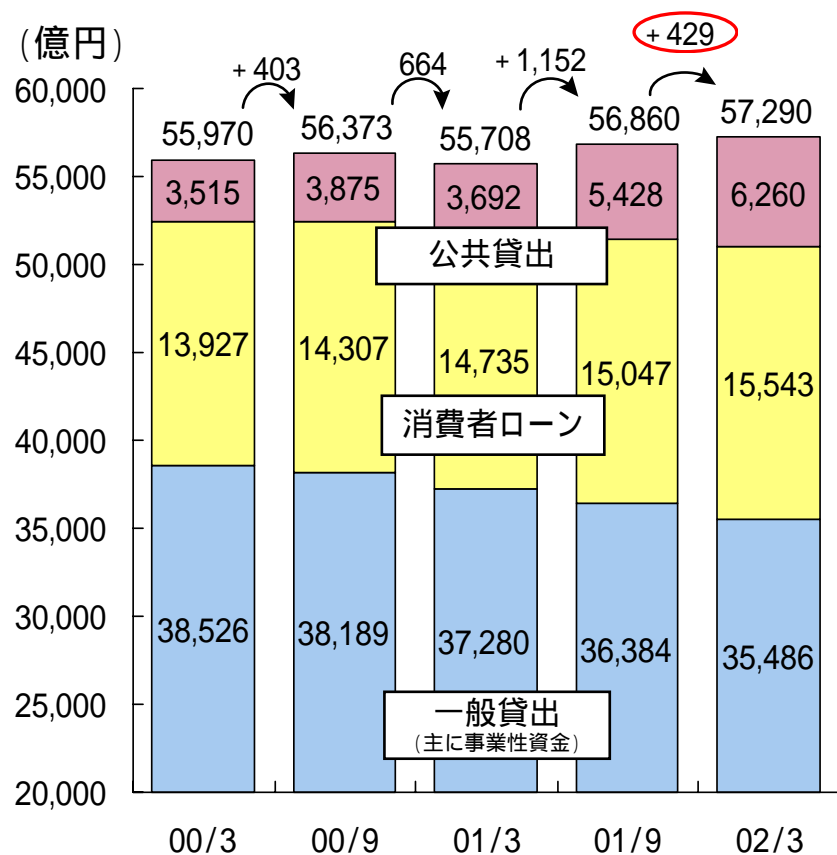
(億円、%)

	平残			利回り		
	01/3期	02/3期	03/3期(見込)	01/3期	02/3期	03/3期(見込)
資金運用勘定	69,843	71,287	72,643	2.11	1.91	1.80
貸出金	56,204	56,680	57,492	2.40	2.24	2.13
有価証券	9,862	10,643	11,111	1.15	0.79	0.73
資金調達勘定	68,852	70,108	72,381	0.25	0.12	0.06
預金	64,950	67,116	69,443	0.18	0.09	0.03
借入金	1,011	812	773	2.32	1.88	2.26

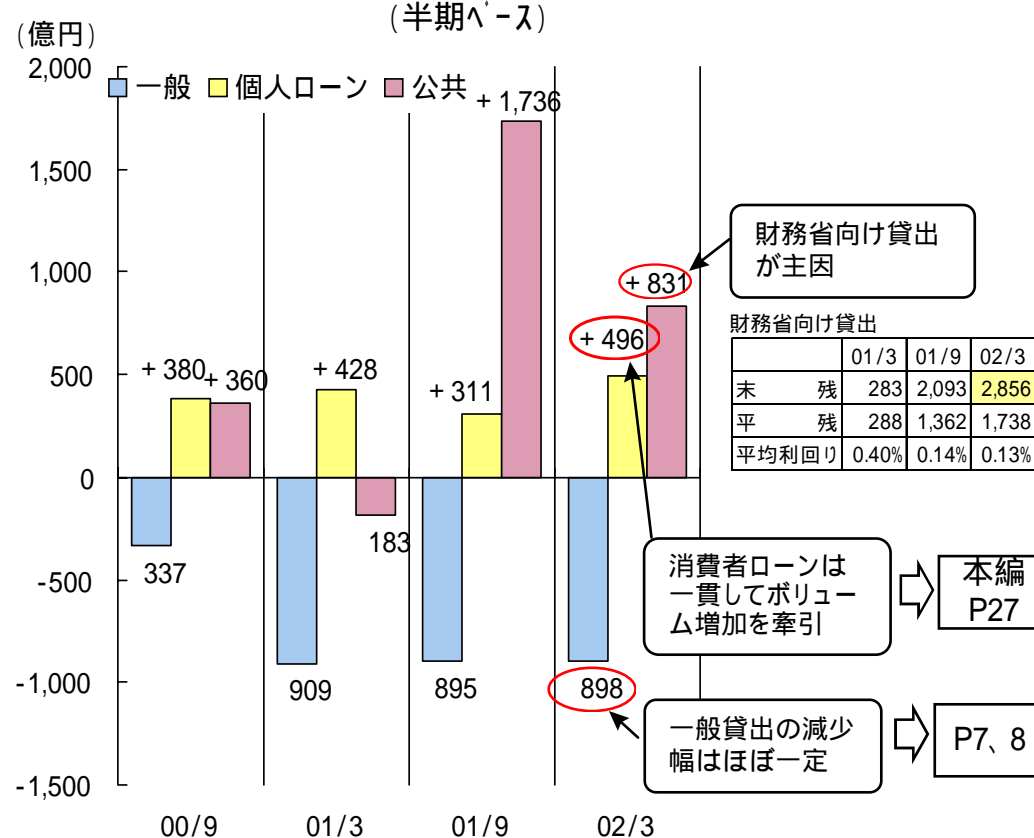
# 国内貸出金

国内貸出金(末残)は、01/9末比429億円増加。(一般貸出:898億円減少、公共:831億円増加、消費者ローン:496億円増加)

### 国内貸出金末残

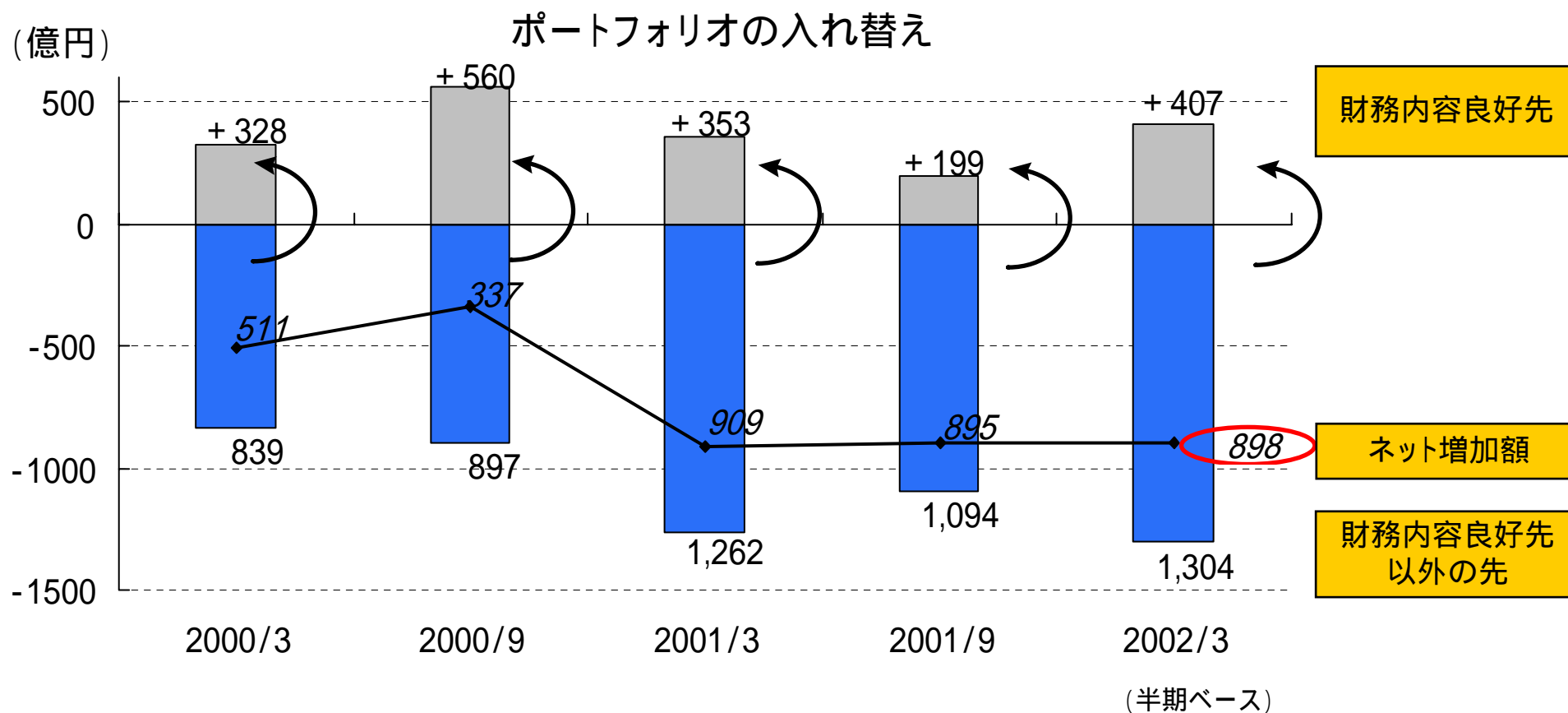


### 国内貸出金の前期比増減額 (半期ベース)



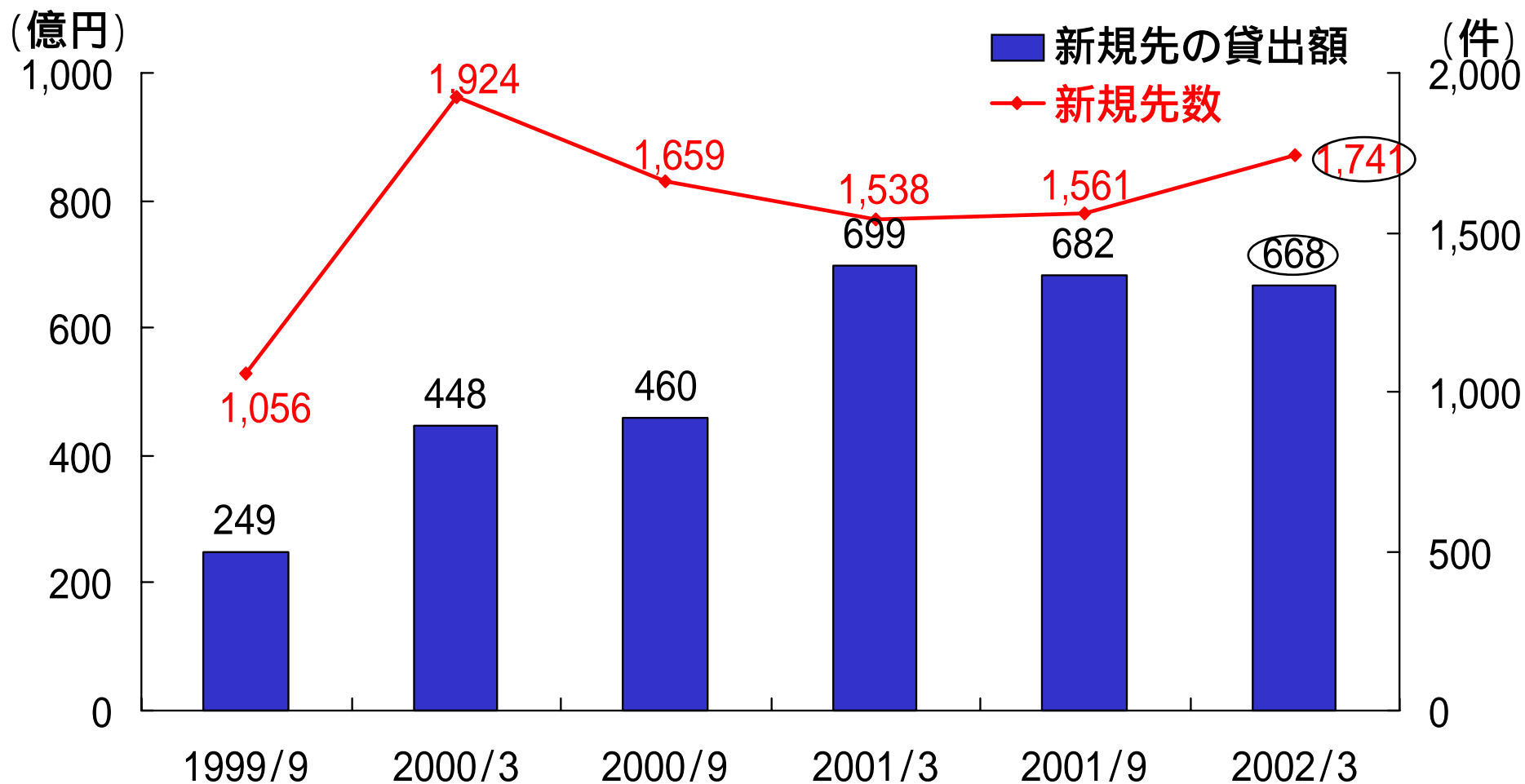
# 一般貸出 資産良化に向けて

一般貸出は減少しているものの、『ポートフォリオ入れ替え』は着実に進行。  
⇒ 要注意以下先金額(比率)は着実に減少。



# 一般貸出 新規貸出

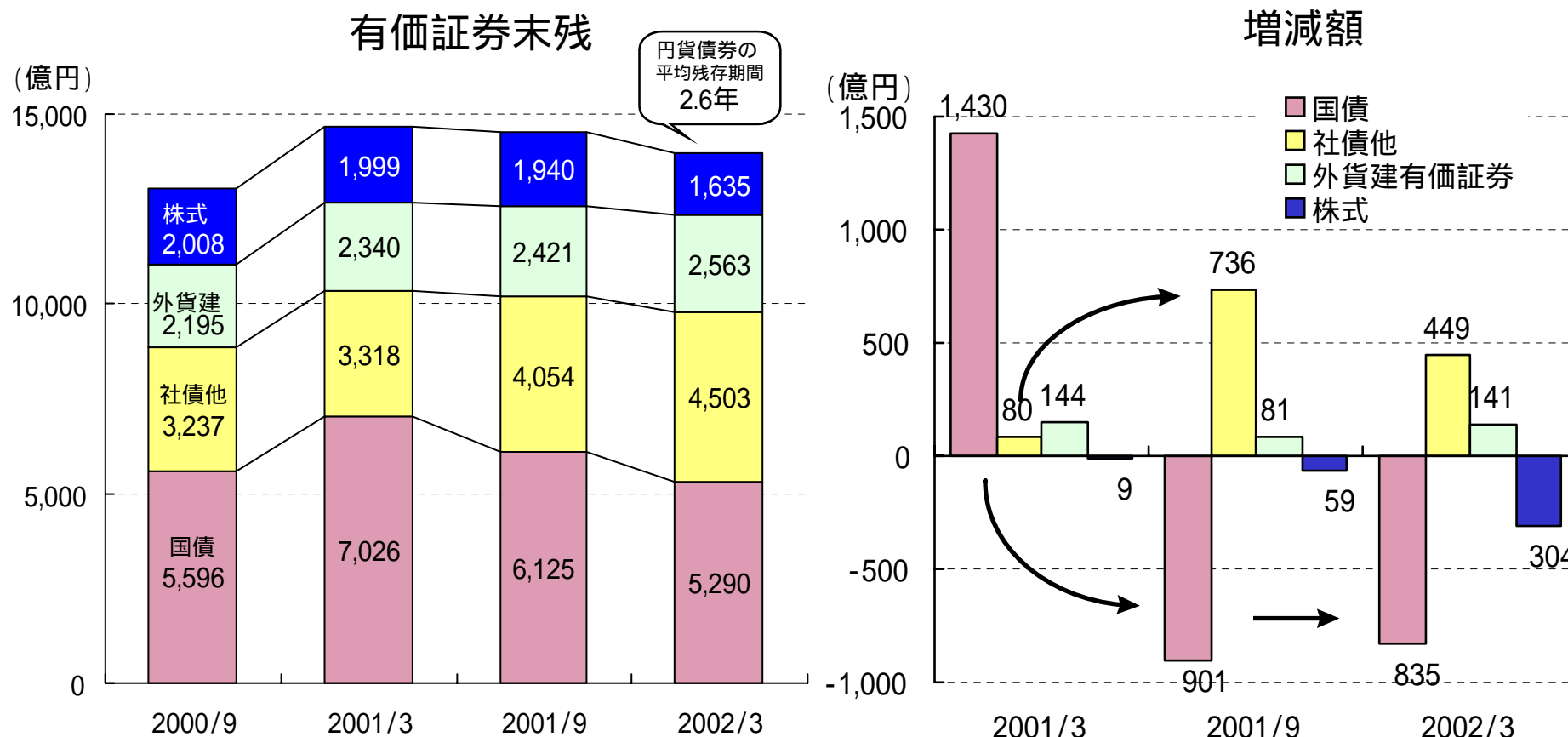
新規貸出は先数・金額とも高水準で推移





# 有価証券

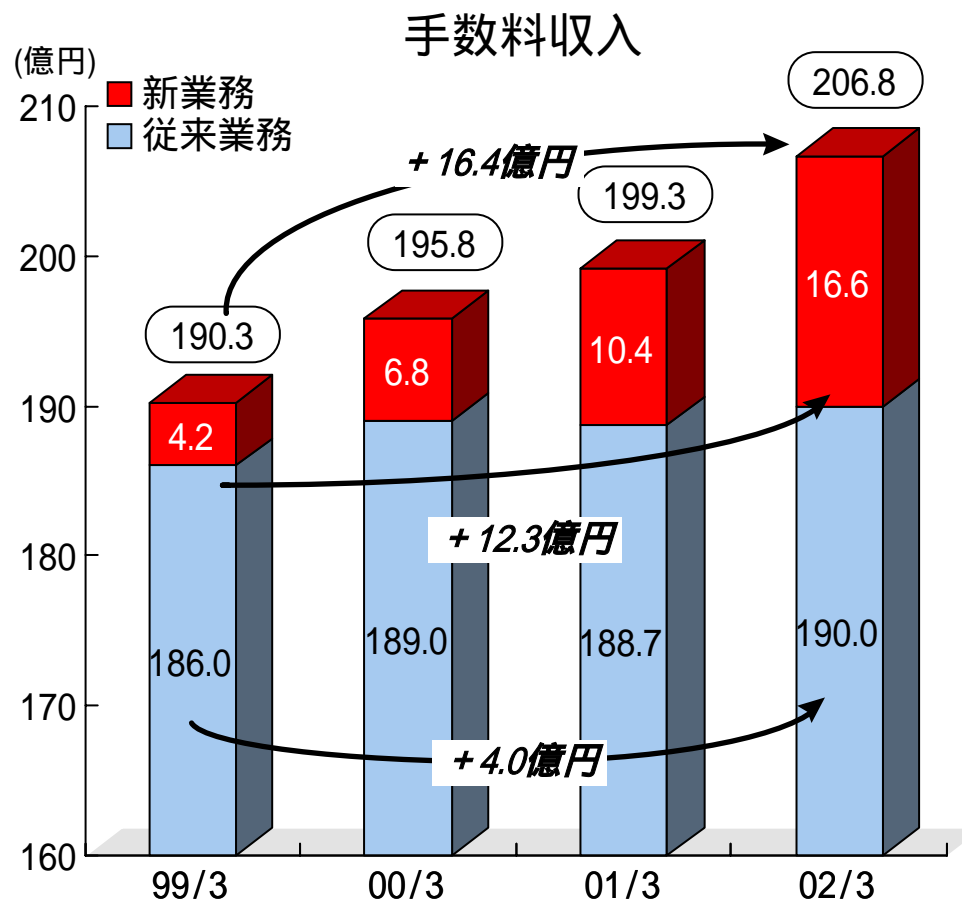
中短期ゾーン中心の運用、円貨債券の平均残存期間は2.6年と金利上昇リスクも限定的。



時価会計導入に伴う評価損益を除いて表示しております。

# 手数料収入

投信販売やATMキャッシングなど新業務に伴う手数料を中心に3年間で  
16.4億円増加



## 新業務開始による要因: + 12.3億円

- 投信手数料 + 4.8億円
- ATMキャッシング手数料 + 3.0億円
- 損保代理店手数料 + 2.0億円

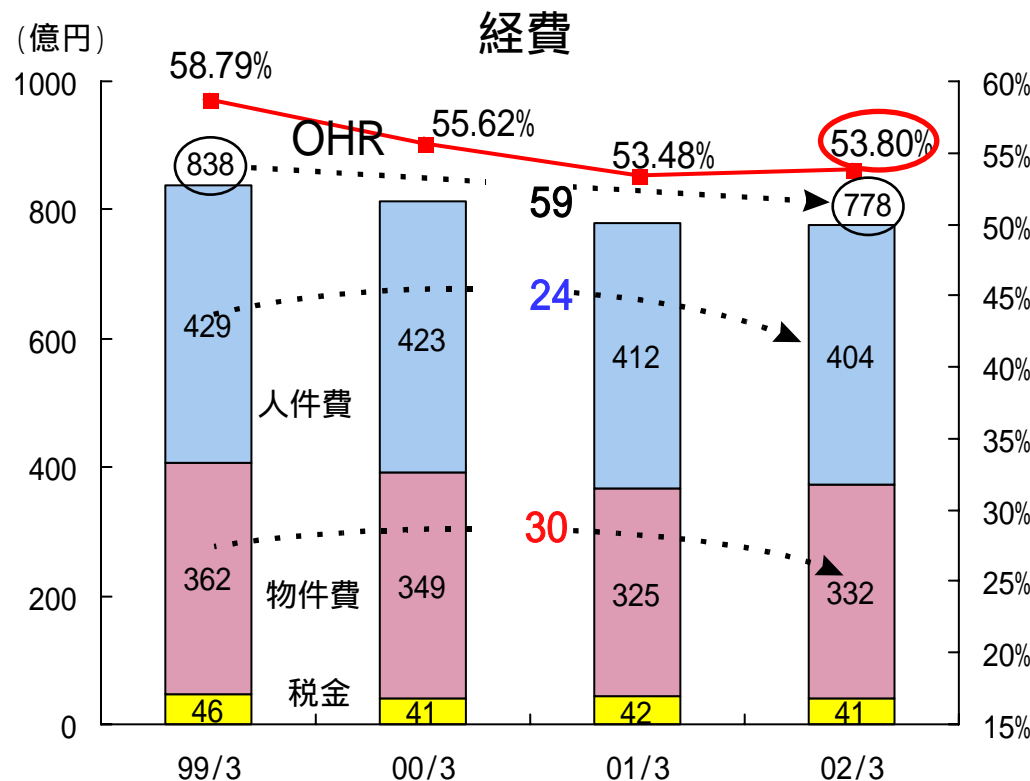
## 従来業務による要因: + 4.0億円

- 送金手数料 + 4.5億円
- 自振手数料 + 3.5億円
- 地方債等引受手数料 4.4億円

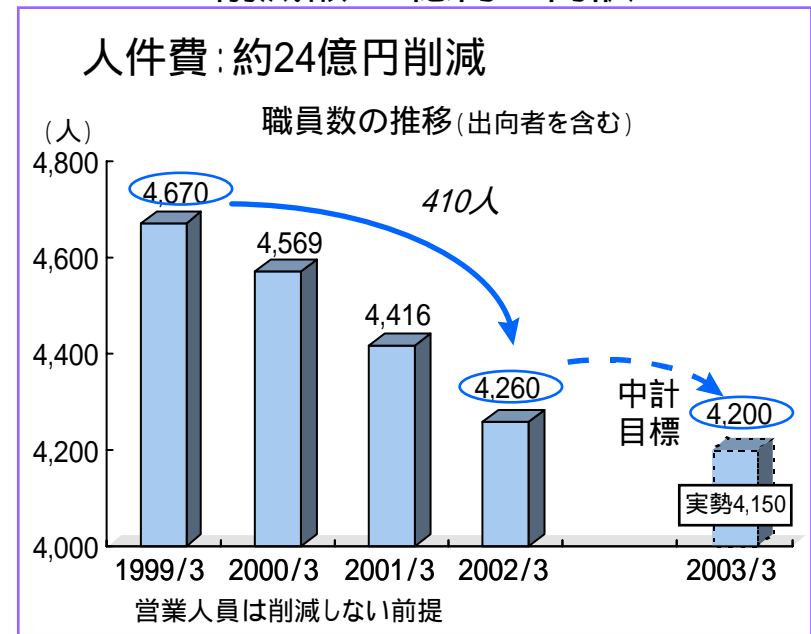
# 経費削減の取組み

機械化・合理化に伴う人員削減や物件費の徹底した見直しにより、3年間で59億円の削減を達成。

< 削減額 59億円の内訳 >



物件費のうち	99/3	00/3	01/3	02/3	増減
減価償却費	72	63	57	68	(+10)
預金保険料	47	48	50	55	(+4)

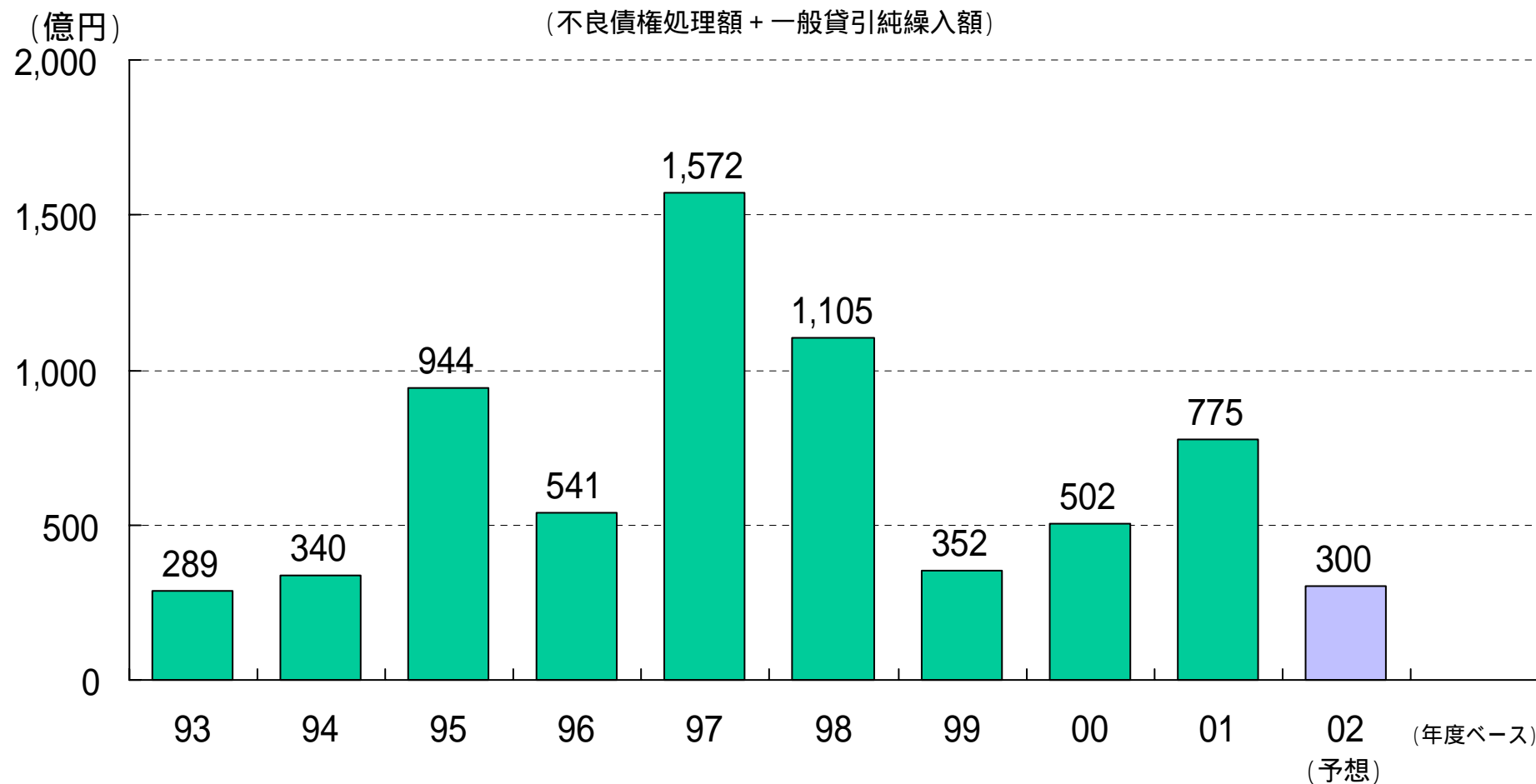


物件費: 約30億円削減	
・土地・建物・機械賃借料	11億円
・保守管理費	10億円
・事務委託費	6億円
の削減等	

# 信用コストの推移

## 信用コストの推移

(不良債権処理額 + 一般貸引純繰入額)



# 経営指標

(億円、%)

		99/3期	00/3期	01/3期	02/3期
業務純益(一般貸引繰入前)		598	627	705	678
業務純益ROA	1	0.74%	0.86%	0.86%	0.84%
業務純益ROE	1	19.22%	20.41%	18.56%	20.29%
OHR		58.79%	55.62%	53.48%	53.80%
自己資本比率	2	9.08%	9.53%	10.45%	10.06%
Tier 比率	2	5.78%	6.24%	6.99%	6.35%

1 コア業務純益ベース

2 単体ベース

# 自己査定と金融再生法開示債権

自己査定結果と金融再生法開示債権(単体)

自己査定	債務者区分 および残高 分類	破綻先 514	実質 破綻先 1,262	破綻 懸念先 1,529	要注意先 9,073		正常先 46,959	合計 59,339
					うち 要管理先 2,846	その他の 要注意先 6,227		
	非分類	398	906	734	860	2,823	46,959	52,679
	分類	116	356	598	1,986	3,404		6,462
	分類	-	-	196				196
	分類	-	-					0

(億円)

債務者区分のない債権を含む。

金融再生法開示債権	債権区分・残高	破産更生債権及び これらに準ずる債権 1,777	危険 債権 1,529	要管理 債権 2,258	正常債権 53,774	合計 59,339	
		5,564	608	859	1,470		
	担保・保証による 保全額 2,938		1,168	473	362		
	引当額 2,004						
	保全率 88.8%	100.0%	87.1%	81.1%			

# 自己査定と金融再生法開示債権

## 自己査定結果の推移(単体)

	99/3末	99/9末	00/3末	00/9末	01/3末	01/9末	02/3末
要注意先以下	15,425	16,352	15,967	15,245	14,031	13,110	12,379
要注意先	12,747	13,470	12,777	11,859	10,712	9,940	9,073
破綻懸念先	1,398	1,408	1,726	1,633	1,483	1,342	1,529
(実質)破綻先	1,279	1,472	1,463	1,752	1,836	1,826	1,777
正常先	44,066	42,188	42,064	43,419	43,960	45,867	46,959
合　　計	59,492	58,540	58,031	58,664	57,992	58,977	59,339

債務者区分のない債権を含む。

## 金融再生法開示債権の推移(単体)

(億円)

	99/3末	99/9末	00/3末	00/9末	01/3末	01/9末	02/3末
金融再生法開示債権	2,953	3,185	3,472	4,641	4,526	4,384	5,564
破産更生債権等	1,279	1,472	1,463	1,752	1,836	1,826	1,777
危険債権	1,398	1,408	1,726	1,633	1,483	1,342	1,529
要管理債権	276	303	282	1,256	1,207	1,214	2,258
正常債権	56,538	55,355	54,559	54,022	53,465	54,593	53,774
合　　計	59,492	58,540	58,031	58,664	57,992	58,977	59,339
開示債権比率(部分直接償却前)	4.96%	5.44%	5.98%	7.91%	7.80%	7.43%	9.37%
開示債権比率(部分直接償却後)	4.12%	4.38%	4.89%	6.39%	6.10%	5.66%	7.72%

当行は部分直接償却は行なっておりません。

# 業種別貸出残高

## 業種別貸出金

< 業種別貸出残高(国内店分) >

(単位:億円)

	2001/3	2002/3	構成比
製造業	5,122	4,897	8.6%
農業・林業・漁業・鉱業	257	259	0.5%
建設業	4,059	3,561	6.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	86	54	0.1%
運輸・通信業	1,230	1,256	2.2%
卸売・小売業、飲食店	7,799	7,173	12.5%
金融・保険業	1,984	1,739	3.0%
不動産業	11,402	11,451	20.0%
サービス業	5,289	5,074	8.7%
国・地方公共団体	1,580	4,097	7.2%
その他	16,895	17,725	31.0%
合計	55,708	57,290	100.0%

< 建設業向け >

(単位:億円)

	2001/3	2002/3	増減率
大企業	679	628	7.5%
中堅企業	17	10	43.3%
中小企業	3,361	2,922	13.0%
合計	4,059	3,561	12.2%

< 不動産業向け >

業種(小分類)	2001/3	2002/3	構成比
貸アパート・マンション	5,254	5,456	47.6%
地方公社	2,079	2,116	18.5%
貸事務所・貸店舗	1,960	1,826	16.0%
住宅建売・分譲	837	884	7.7%
不動産売買・賃貸・管理他	1,270	1,168	10.2%
合計	11,402	11,451	100.0%



# 投資信託・外貨預金

(億円、件)

	2000/3末	2000/9末	2001/3末	2001/9末	2002/3末	2002/4末
投信残高	839.4	1,068.2	1,034.8	1,254.9	1,083.6	1,228.8
公社債型	800.4	1,005.6	936.6	1,139.0	863.1	803.2
株式型	38.9	62.5	98.1	115.8	220.5	425.5
投信件数	24,160	31,000	40,701	53,202	56,153	60,473
公社債型	21,467	24,904	23,276	25,278	19,796	19,010
株式型	2,693	6,096	17,425	27,924	36,357	41,463

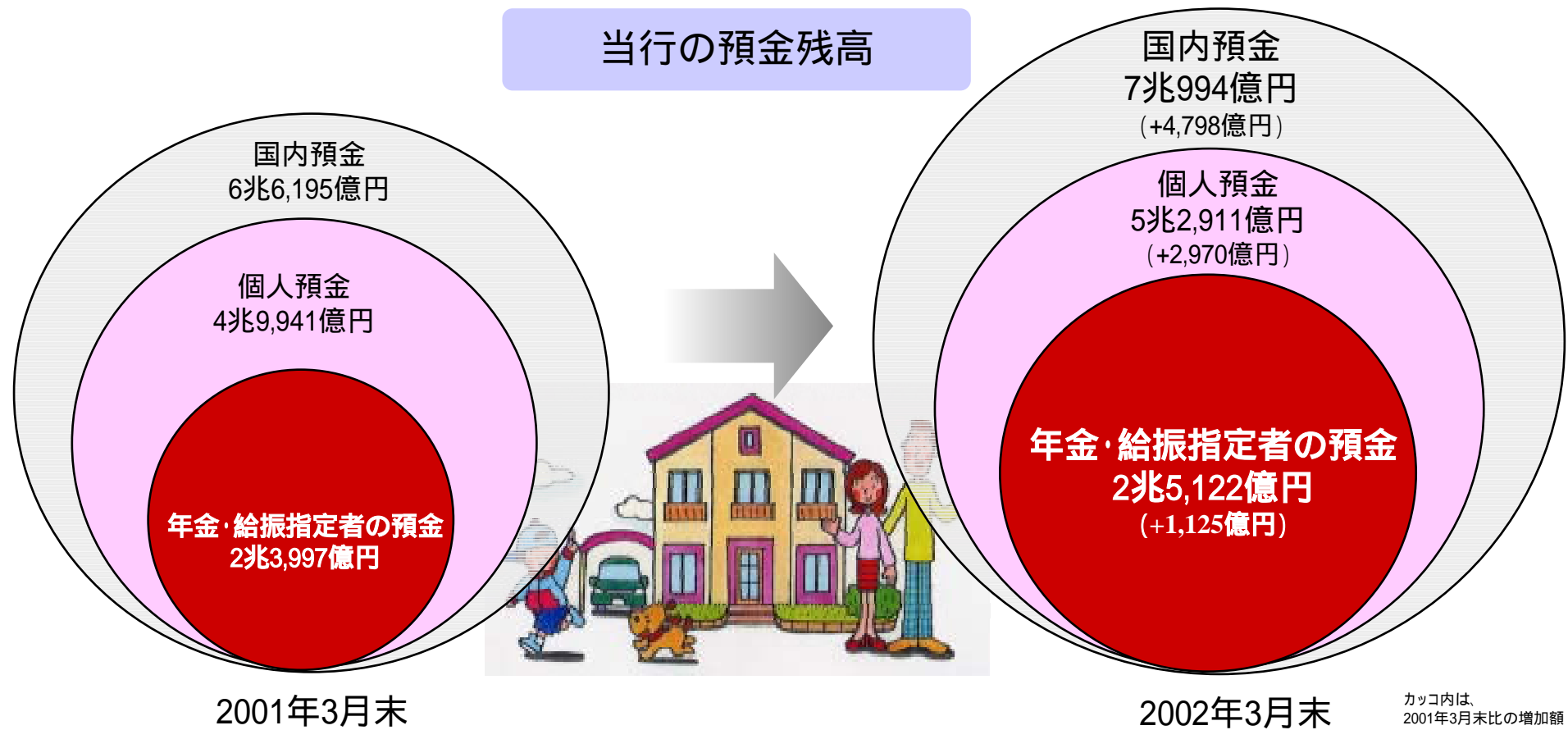
(億円)

	2000/3末	2000/9末	2001/3末	2001/9末	2002/3末	2002/4末
外貨預金残高	443.6	515.9	423.1	372.8	486.6	483.3
一般	216.3	236.5	228.9	318.1	484.5	481.3
個人	180.1	206.0	192.8	263.4	439.3	431.4
法人	36.1	30.5	36.1	49.4	45.2	49.9
準公金	0.0	0.0	0.0	5.2	0.0	0.0
金融	149.1	50.3	0.0	0.0	0.0	0.0
公金	78.2	228.9	194.1	54.7	2.0	2.0

# 国内預金の状況

個人取引基盤の拡大やペイオフ解禁などにより、預金は順調に増加。

(年金口座:01/3末 246 02/3末 264、給振口座:01/3末 718 02/3末737 (単位はいずれも千口座))



# 千葉県内店舗ネットワーク



千葉県内の店舗数  
(2002年4月1日現在)

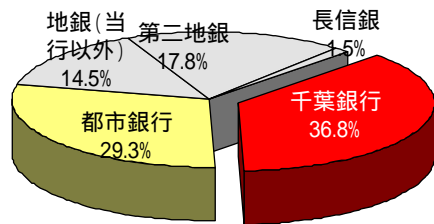
銀行名	店舗数
千葉銀行	153
京葉銀行	116
千葉興業銀行	70
みずほ銀行	37
三井住友銀行	32
東京三菱銀行	20
UFJ銀行	14

は中央証券の支店が  
近接している店舗

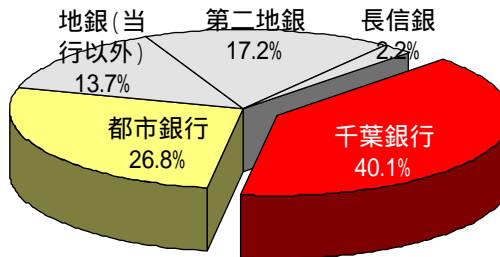
仮想店舗2ヶ店を含む。

# 千葉県内のシェア

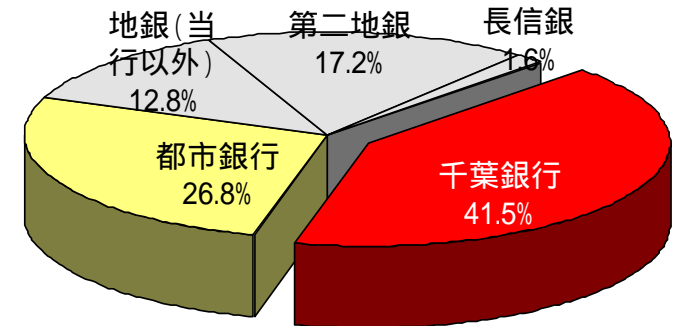
## 貸出金



1991/3末 9.9兆円

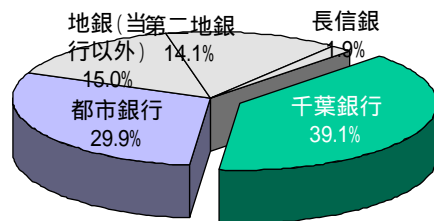


1998/3末 12.1兆円

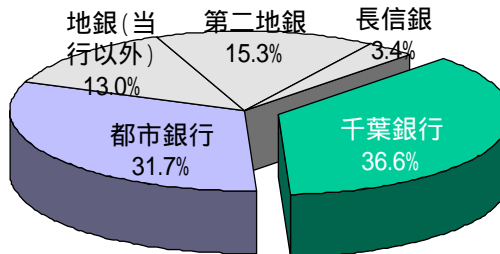


2001/3末 11.6兆円

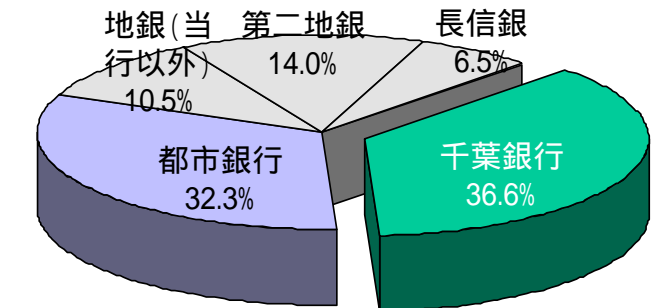
## 預金



1991/3末 13.9兆円



1998/3末 16.1兆円



2001/3末 17.9兆円

千葉県内で営業している銀行の中でのシェア 出所:金融ジャーナル

# 株主構成

単元(1単元 = 1,000株)

	01年3月末		01年9月末		02年3月末	
		(割合)		(割合)		(割合)
政府及び地方公共団体	16	0.00%	16	0.00%	16	0.00%
金融機関	444,276	53.01%	472,005	56.31%	479,694	57.22%
うち信託口・年金口	139,455	16.64%	169,333	20.20%	176,329	21.03%
証券会社	12,593	1.50%	12,082	1.44%	14,533	1.74%
その他の法人	167,385	19.97%	165,360	19.73%	159,872	19.07%
外国法人等	89,153	10.64%	67,340	8.03%	62,476	7.45%
個人その他	124,744	14.88%	121,471	14.49%	121,757	14.52%
計	838,167	100.00%	838,274	100.00%	838,348	100.00%

## 大株主上位10先

	01年3月末		01年9月末		02年3月末	
		所有株式数		所有株式数		所有株式数
東京三菱銀行		38,893	東京三菱銀行	38,893	東京三菱銀行	38,893
三和銀行		38,893	三和銀行	38,893	UFJ銀行	38,893
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)		31,528	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	31,926	日本生命保険	30,670
日本生命保険		30,670	日本生命保険	30,670	UFJ信託銀行(信託勘定A口)	30,015
日本火災海上保険		28,905	日本興亜損害保険	28,905	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	29,259
第一生命保険		25,678	東洋信託銀行(信託勘定A口)	27,960	日本興亜損害保険	28,905
住友生命保険		21,294	第一生命保険	25,678	三菱信託銀行(信託口)	28,107
明治生命保険		19,079	住友生命保険	21,294	第一生命保険	25,678
エムジーン・アンド・コアイ・ビークル-605		18,990	三菱信託銀行(信託口)	21,275	住友生命保険	21,294
東洋信託銀行(信託勘定A口)		18,060	明治生命保険	19,079	明治生命保険	19,079

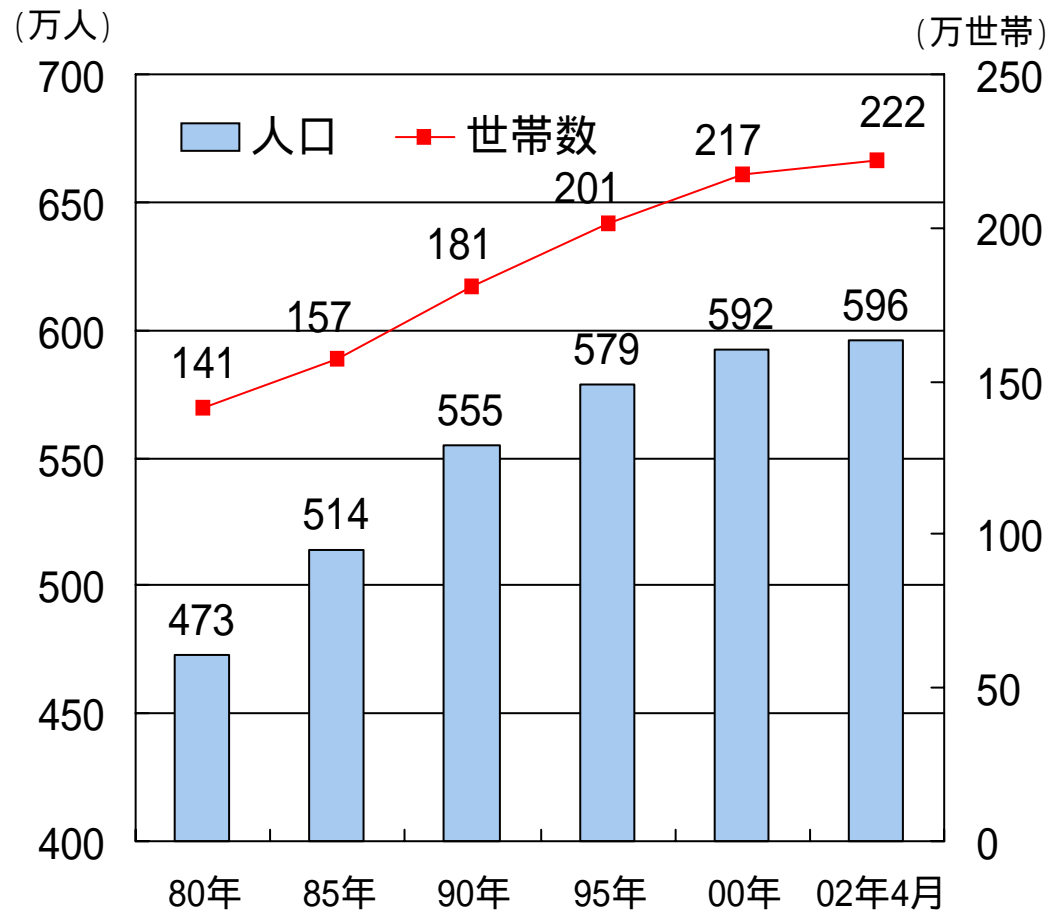
# 千葉県内経済概況

	人口	可住地面積	預貯金残高	新設住宅 着工戸数	県民所得
千葉県	(全国第6位) 592万人	(全国第6位) 3,450km <sup>2</sup>	(全国第7位) 33兆円	(全国第6位) 60千戸	(全国第6位) 19兆円
全国1位	東京 1,205万人	北海道 26,753km <sup>2</sup>	東京 173兆円	東京 153千戸	東京 51兆円
全国2位	大阪 880万人	新潟 4,563km <sup>2</sup>	大阪 79兆円	神奈川 98千戸	大阪 29兆円
全国3位	神奈川 848万人	福島 4,127km <sup>2</sup>	愛知 59兆円	大阪 88千戸	神奈川 28兆円

出所:「平成12年 国勢調査」(人口)  
「2000民力」(可住地面積、預貯金残高、県民所得)  
「建築着工統計調査(11年度)」(新設住宅着工戸数)

# 千葉県内人口

## 千葉県の人口・世帯数の推移

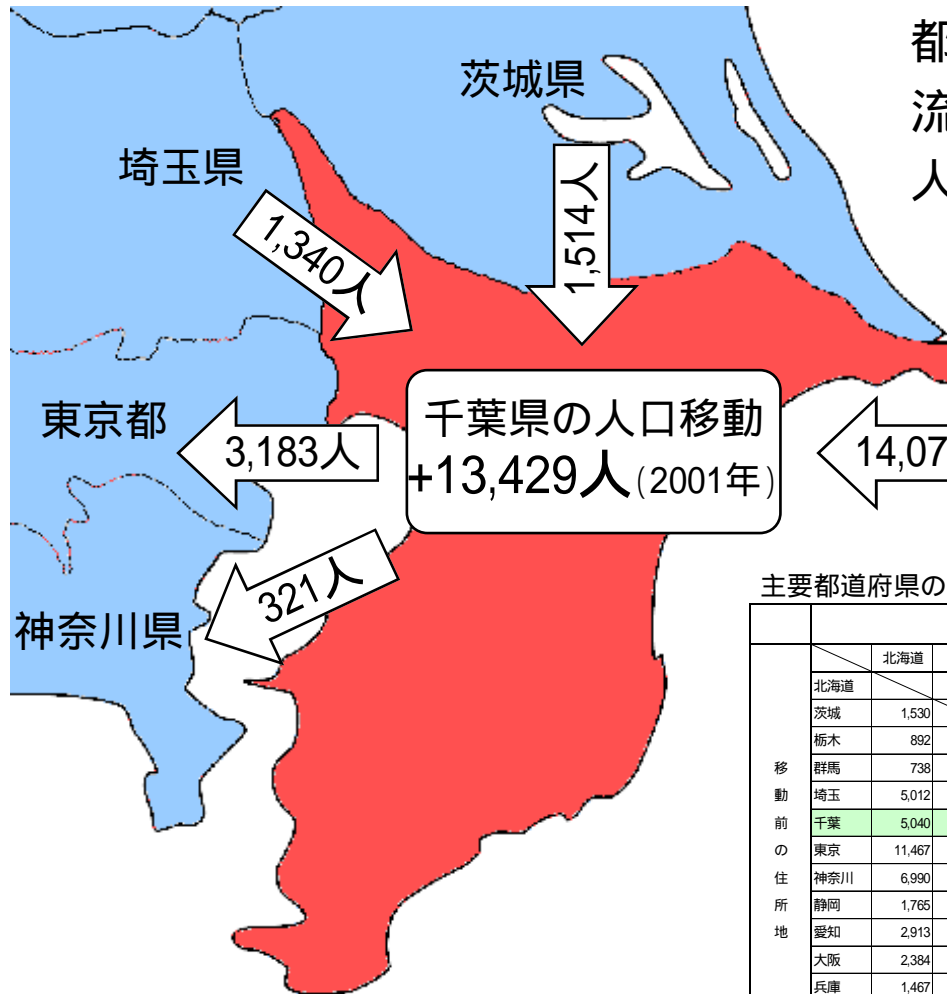


出所：国勢調査（02年4月のみ千葉県毎月常住人口月報）

## 人口増加の多い都道府県 （1996年～2000年）

	都道府県名	人口増加(万人)
1位	東京	28.5
2位	神奈川	24.4
3位	埼玉	17.8
4位	愛知	17.4
5位	兵庫	14.8
6位	千葉	12.8
7位	福岡	8.2
8位	滋賀	5.5
9位	沖縄	4.4
10位	宮城	3.6
全国合計		134.9

# 千葉県内人口



都心回帰の動きはあるものの、他地域からの流入により、2001年の千葉県の人口は13,429人の純増。

- 大 阪 : + 2,437人
- 北海道 : + 1,471人
- 兵 庫 : + 902人
- 福 岡 : + 816人

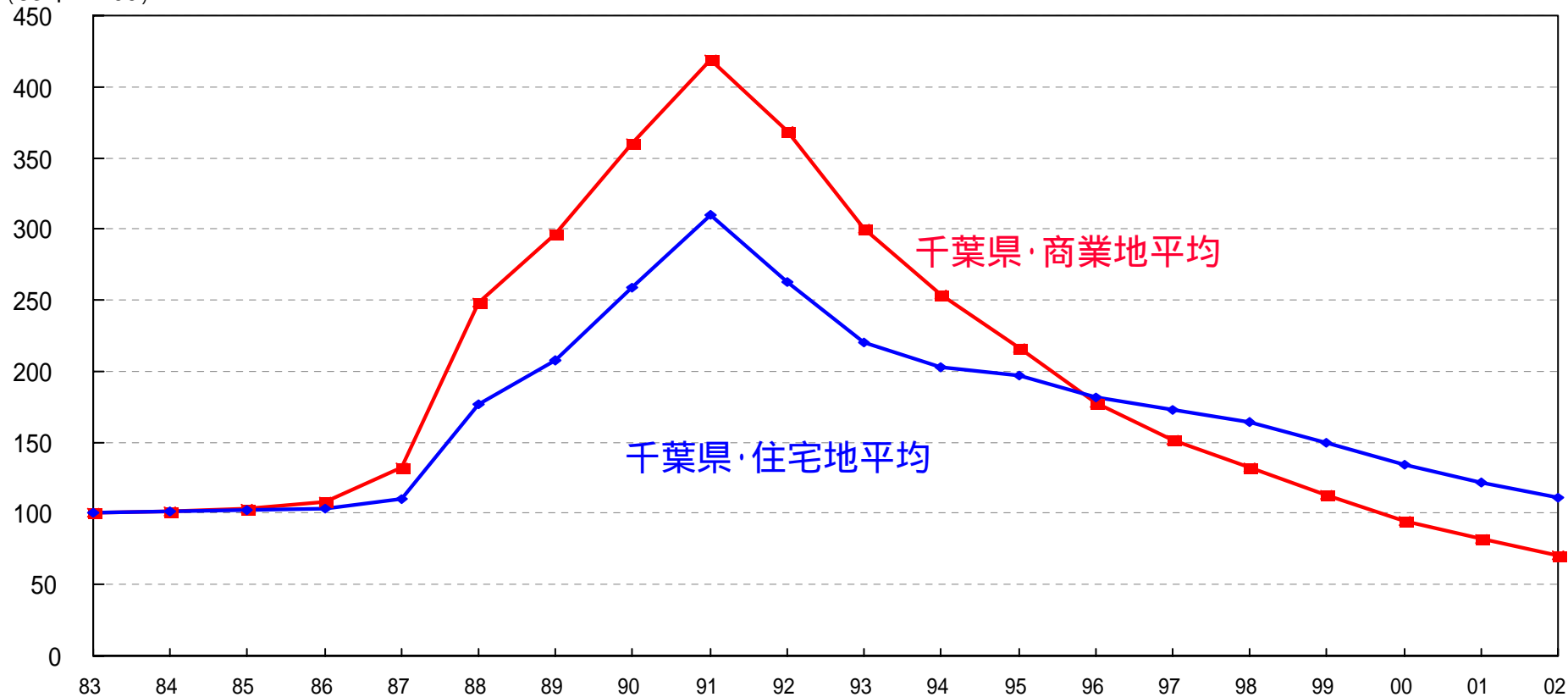
主要都道府県の人口移動

	移動後の住所地													総数	
	北海道	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	静岡	愛知	大阪	兵庫	福岡		その他
北海道	-	1,811	1,110	863	5,796	6,511	15,417	8,712	1,960	3,317	2,535	1,387	1,584	20,965	71,968
茨城	1,530	-	3,861	1,073	6,808	11,347	14,707	6,512	1,266	1,205	1,206	859	691	11,238	62,303
栃木	892	3,717	-	3,464	6,068	2,847	8,558	4,142	895	708	691	456	435	7,917	40,790
群馬	738	1,048	2,930	-	7,134	2,091	7,411	3,274	611	680	627	348	287	6,876	34,055
埼玉	5,012	6,446	5,196	6,506	-	17,222	66,940	17,570	3,887	4,167	4,637	2,870	3,381	33,473	177,307
千葉	5,040	9,833	2,665	2,015	15,882	-	56,753	20,369	3,659	4,745	5,768	3,828	3,826	32,439	166,822
東京	11,467	11,400	7,286	6,212	66,290	53,570	-	82,467	11,322	11,274	12,417	8,444	8,863	90,758	381,770
神奈川	6,990	5,773	3,863	2,877	15,712	20,048	83,624	-	10,811	7,808	7,680	4,975	5,350	51,837	227,348
静岡	1,765	1,313	862	654	3,857	4,187	13,980	11,758	-	10,573	2,304	1,365	1,328	16,329	70,275
愛知	2,913	1,106	784	746	4,537	5,342	14,957	9,455	9,487	-	8,038	4,298	3,481	53,968	119,112
大阪	2,384	1,215	795	607	5,732	8,205	19,760	11,031	2,643	8,741	-	40,618	6,528	93,009	201,268
兵庫	1,467	828	480	382	3,172	4,730	11,963	7,317	1,561	4,533	32,505	-	3,497	41,113	113,548
福岡	1,400	875	410	322	3,610	4,642	12,136	6,946	1,256	3,794	6,910	3,720	-	67,266	113,287
その他	19,746	12,266	8,663	7,332	39,576	39,509	123,682	66,214	18,618	60,925	95,382	44,303	77,674	-	613,890
総数	61,344	57,631	38,905	33,053	184,174	180,251	449,888	255,767	67,976	122,470	180,700	117,471	116,925	527,188	-



# 千葉県内公示地価

(83年 = 100)



公示価格年別変動率

(%)

		84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02
住宅地	千葉県	1.8	0.8	0.8	6.1	61.4	17.2	24.8	19.8	15.4	16.1	7.9	3.1	7.8	4.9	4.8	9.1	10.0	9.2	9.1
	全国	3.0	2.2	2.2	7.6	25.0	7.9	17.0	10.7	5.6	8.7	4.7	1.6	2.6	1.6	1.4	3.8	4.1	4.2	5.2
商業地	千葉県	1.6	1.6	4.3	22.8	87.7	19.6	21.5	16.3	12.1	18.5	15.4	14.9	17.9	14.5	12.6	14.9	15.8	14.2	13.3
	全国	3.5	3.8	5.1	13.4	21.9	10.3	16.7	12.9	4.0	11.4	11.3	10.0	9.8	7.8	6.1	8.1	8.0	7.5	8.3

# 千葉県内の経済指標

千葉県経済指標

P印は速報・R印は改訂

	人口	鉱工業指数(季調済)			電力消費量		消費者物価指数 平成12年=100	新車登録台数 (総数) 台	建築着工	
	総数 (各年10月1日)	生産	出荷	生産者製品 在庫率	総数	うち大口電力			建築物総面積 千㎡	新設住宅 着工戸数 戸
	人	平成7年=100			百万KWH					
1993年	5,748,919	94.0	91.5	122.1	29,362	11,062	99.3	225,454	10,618	84,326
1994年	5,789,275	96.6	96.7	103.6	31,745	11,620	99.9	223,369	10,916	87,278
1995年	5,797,782	100.0	100.0	100.0	32,664	12,073	100.0	233,604	9,636	71,729
1996年	5,826,019	104.8	106.0	99.2	33,081	11,986	-	242,480	10,426	73,805
1997年	5,855,963	110.0	112.6	93.8	33,929	11,338	100.5	232,780	9,985	66,649
1998年	5,888,880	104.8	106.8	104.9	34,099	11,591	101.1	195,718	9,211	61,187
1999年	5,919,031	101.7	103.5	98.3	34,492	11,355	100.6	179,771	8,527	58,257
2000年	5,926,349	104.6	103.9	93.8	35,240	11,588	100.0	189,134	8,668	59,652
2001年	5,963,514	101.2	103.0	102.8	35,345	11,532	-	186,705	8,594	59,144
(1ヶ月当たり)	-	-	-	-	2,945	961	-	15,559	716	4,929
2001年4月	5,929,749	105.0	106.7	102.4	2,772	964	99.7	11,919	526	4,232
2001年5月	5,946,280	105.7	107.9	100.0	2,733	961	99.7	13,792	711	4,781
2001年6月	5,951,678	101.2	103.1	105.4	2,826	1,005	99.3	17,061	720	5,305
2001年7月	5,953,916	97.2	101.3	104.0	3,113	1,018	98.7	18,509	931	5,342
2001年8月	5,956,865	99.5	100.9	104.1	3,367	955	99.0	12,210	835	5,555
2001年9月	5,960,838	95.3	98.9	106.9	2,989	934	99.4	17,076	769	5,739
2001年10月	5,963,514	97.9	98.7	105.5	2,800	1,003	98.6	13,190	697	5,113
2001年11月	5,969,726	98.1	98.7	105.5	2,771	942	98.3	14,369	711	4,596
2001年12月	5,972,010	94.5	96.2	107.2	2,841	910	98.2	14,175	475	3,108
2002年1月	5,973,025	97.7	100.1	100.3	3,101	866	98.1	11,760	846	6,155
2002年2月	5,974,331	98.2	99.1	100.7	2,944	856	97.8	16,055	521	4,021
2002年3月	5,975,630	-	-	-	2,731	898	-	22,859	653	4,509
2002年4月	5,967,923	-	-	-	-	-	-	12,233	-	-
前月比(%)	0.1	0.5	1.0	0.4	7.2	4.9	0.3	46.5	25.3	12.1
前年同月比	0.6	6.3	7.5	2.7	5.6	8.4	1.9	2.6	1.7	1.0
調査機関名	千葉県企画部統計課			2	東京電力千葉支店		県企画部統計課	千葉トヨタ	国土交通省、県建築指導課	

1 平成12年の人口は国勢調査によるものであり、増減数は前年残高との差。 2 生産者製品在庫率は、在庫指数を出荷指数で除した数値。

詳しくは「ちばぎん総研のホームページ」(<http://www.crinet.co.jp>)をご参照ください。

# 千葉県内の経済指標

千葉県経済指標

P印は速報・R印は改訂

	貿易通関実績 (千葉港、木更津港)		企業倒産 (県内に本社を有し負債総額 1千万円以上)		労働市場			常用雇用指数 (規模30人以上)		実質賃金指数 (規模30人以上)	
	輸出	輸入	件数	金額	有効求職者数	有効求人数	有効求人倍率 (季調済)	全産業	製造業	全産業	製造業
1996年	685,129	2,096,700	428	174,619	74,856	41,034	0.55	101.2	101.6	108.6	113.5
1997年	884,134	2,220,297	495	142,376	77,654	42,511	0.55	99.8	97.6	108.5	112.1
1998年	1,059,085	1,680,481	638	322,846	90,871	38,912	0.43	97.2	92.9	109.1	114.8
1999年	920,266	1,649,288	453	145,319	98,679	37,207	0.38	94.5	85.6	108.4	115.1
2000年	901,210	2,121,206	560	889,791	97,444	46,475	0.48	91.9	79.1	109.3	119.6
2001年	874,106	2,157,092	574	247,651	97,106	52,738	0.54	-	-	-	-
(1ヶ月当たり)	72,842	179,758	48	20,638	-	-	-	-	-	-	-
2001年3月	65,061	217,851	48	13,712	94,181	54,514	0.54	88.9	76.9	96.2	95.5
2001年4月	62,842	184,332	52	10,695	102,308	60,832	0.63	89.3	77.3	90.0	96.8
2001年5月	56,935	181,353	61	16,085	102,441	53,188	0.57	89.1	76.8	90.4	101.3
2001年6月	55,105	160,813	61	24,566	98,387	50,249	0.55	89.5	77.0	174.5	176.1
2001年7月	86,392	183,352	46	12,102	96,763	50,826	0.56	89.3	76.5	121.2	143.0
2001年8月	78,225	183,292	34	15,796	97,338	51,807	0.55	88.7	75.9	94.2	109.0
2001年9月	74,603	158,426	41	9,537	96,840	51,863	0.54	88.2	75.9	88.3	94.6
2001年10月	82,207	192,249	52	19,916	102,977	54,187	0.51	88.3	75.3	89.6	95.4
2001年11月	94,727	161,330	48	29,180	100,772	52,471	0.50	88.4	75.9	100.0	102.8
2001年12月	90,750	162,069	43	40,557	93,875	48,149	0.49	88.1	75.2	200.9	206.5
2002年1月	98,961	170,645	49	39,724	97,012	48,546	0.47	-	-	-	-
2002年2月	86,533	P 171,544	59	55,785	96,726	48,820	0.48	-	-	-	-
2002年3月	P 100,091	P 163,215	54	22,772	100,060	49,309	0.46	-	-	-	-
2002年4月	-	-	45	49,235	-	-	-	-	-	-	-
調査機関名	千葉税関支署		東京商工リサーチ千葉支店		千葉労働局職業安定部			千葉県企画部統計課			

注) 前月比、前年同月比は最新月についての原計数比較値。有効求職者数、有効求人数の各年は月平均。

< 本件に係る照会先 >

株式会社 千葉銀行 経営企画部 IR担当

Tel: 043-248-7100

Fax: 043-242-9121

e-mail: [ir@chibabank.co.jp](mailto:ir@chibabank.co.jp)

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。